

事業カルテ (3年度決算)

教育指導課

10-01-03-541

市民キャリア等推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	地域住民や団体等の豊富な社会資源を活用し、幅広い専門知識と実務経験を生かした授業を実施することで児童・生徒の体験的な学びの機会を広げることを目的とする。 平成12年度から地域人材、平成22年度からは専門家(団体含む)の指導による機会提供をいただくための報酬費用として事業費を設けた。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	児童・生徒へ体験的な学びの機会を広げ、より地域に開かれた学校づくりを進めるため、市民や地域から広く専門性や経験をもった人材(市民キャリア)を学校へ招き、歴史や文化、環境、福祉、スポーツ、国際理解等、多様な角度から指導を受けられるようにする。	
予算の執行方法	学校の教育課程に沿った活動で、豊富な知識や経験を生かした指導に対する講師謝礼を支払う。 (指導1回につき1,000円/人、専門家3,000円/人)	
事業の成果	地域住民や専門家からの指導を通じて教育内容の充実を図り、特色ある教育活動を展開した。また、地域人材を学校に招くことで、地域に開かれた学校づくりを推進した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	1,048	1,008	864	375	412
事業にかかる実コスト	1,312	1,260	1,121	626	1,654
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,048	1,008	864	375
間接経費					
職員人件費	264	252	257	251	
《従事人員数》	0.03	0.03	0.03	0.03	
その他の人件費	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	市民キャリア事業実施校数	目標	26校	26校	26校
		結果	20校	23校	—
成果指標 (アウトカム)	市民キャリアの延べ人数	目標	500人	500人	500人
		結果	360人	402人	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
N	N	B	イ	学校と地域の連携を目的の一つとしているため、地域と学校の協働事業としての側面を持つ。地域学校協働本部やコミュニティ・スクール等の機関と連携し、より円滑な事業実施を目指す。

<市民キャリア等推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 講師謝礼（個人1,000円／回、団体（国際交流）3,000円／回） (円)

年度 項目	29	30	元	2	3
小学校	707,000	650,500	530,000	223,000	234,000
中学校	341,000	357,000	334,000	152,000	178,000
合計	1,048,000	1,007,500	864,000	375,000	412,000

10-01-03-547	教職員研修等事業経費
--------------	------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 教職員研修経費内訳

教員の研修等に関する諸経費として、研修会講師謝礼・研修会送迎用バス借上を例年行っていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により宿泊研修を中止したことにより旅費、使用料及び賃借料、負担金は発生しなかった。令和3年度は、施設を使用し、研修を再開したことで使用料及び賃借料が発生している。

(円)

年度	経費合計	経費内訳				
		報償費	旅費	需用費	使用料及び賃借料	負担金
29	333,474	60,500	18,247	9,467	234,240	11,020
30	319,474	26,000	19,622	9,104	251,008	13,740
元	265,516	0	18,912	9,494	223,370	13,740
2	35,955	26,000	0	9,955	0	0
3	142,840	39,000	0	0	103,840	0

2 研修実績

(回・人)

年度	初任者研修			中堅教諭等資質向上研修 I		
	回数	人数	内容	回数	人数	内容
29	10	50	・教育公務員のサービスと心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	11	12	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
30	10	44	・教育公務員のサービスと心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	8	12	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
元	10	38	・教育公務員のサービスと心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	8	23	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
2	10	45	・教育公務員のサービスと心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	8	24	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等
3	10	34	・教育公務員のサービスと心構え ・児童・生徒理解と学級経営 ・教科指導の理論と実際 等	10	14	・授業研究 ・事例研修 ・資質向上に関する研修 等

事業カルテ (3年度決算)

文化・生涯学習推進課

10-01-03-553 学校跡地施設市民開放経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第4次多摩市生涯学習推進計画、多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年4月「多摩市学校跡地施設の開放に関する要綱」を制定(平成20年3月 所掌事務変更により市長部局で「多摩市学校跡地施設の開放に関する要綱」を制定) 平成17年9月「多摩市学校跡地施設の使用に関する事務取扱要領」を定め、施設の利用にあたってのルールを明確にした。 平成18年12月より「学校跡地施設の実費の一部負担」(学校跡地施設利用料)を導入					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	【事業の目的】学校跡地施設の恒久的な活用方策が定まるまでの間、暫定活用として市民に開放し施設の有効活用を図るとともに、市民活動の場を提供する。 【令和3年度の目標】学校跡地施設の市民開放の円滑な運営を図る。また、恒久活用の日程が決定した施設については、利用者と情報共有しながら市民開放を終了する。	
予算の執行方法	施設の管理運営にかかる、消耗品、修繕料、光熱水費、設備・機器等保守点検委託料、シルバー人材センターへの施設開放管理業務委託料等の支出	
事業の成果	学校跡地施設の有効活用により、市民活動の振興に寄与した。また、以下の3施設については、利用団体の協力を得ながら市民開放を終了した。 ・南永山社会教育施設 令和3年9月末終了 ・東永山複合施設 令和4年1月末終了 ・旧西永山中学校 令和4年3月末終了	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	23,833 千円	22,190 千円	21,527 千円	19,761 千円	18,240 千円	
事業にかかる実コスト	29,372 千円	29,305 千円	25,389 千円	28,969 千円	24,866 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	1,015 千円	710 千円	509 千円	808 千円	906 千円
	一般財源	22,818 千円	21,480 千円	21,018 千円	18,953 千円	17,334 千円
	間接経費					
職員人件費	1,322 千円	5,040 千円	3,862 千円	9,208 千円	6,626 千円	
《従事人員数》	0.15 人	0.60 人	0.45 人	1.10 人	0.80 人	
その他の人件費	4,217 千円	2,075 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	施設の市民開放	目標	6施設	5施設	2施設
		結果	6施設	5施設	—
成果指標 (アウトカム)	利用者数	目標	120,000人	90,000人	23,000人
		結果	81,290人	76,865人	—

特記事項

南永山社会教育施設及び東永山複合施設の市民開放が年度途中で終了したこと、並びに新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため利用時間の短縮や感染リスクが高い活動の自粛等を行ったことにより、利用者数が減少している。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		現在の学校跡地施設は、旧豊ヶ丘中学校と旧西落合中学校の2施設であり、これらの施設の暫定活用期間に関する事項については、行政管理課と調整しながら利用団体に対し適宜適切に情報共有を図っていく。
C	B	C	イ	

<学校跡地施設市民開放経費>

◇ 執行状況及び成果等

1 利用状況

(単位:団体/人)

施設名		年度				
		29	30	元	2	3
東永山複合施設 (教室、体育館、校庭、陶芸窯)	団体数	6,680	6,661	6,145	4,541	4,903
	利用者数	86,924	85,201	79,679	49,777	51,276
西永山複合施設 (テニスコート)	団体数	411	442	376	325	445
	利用者数	2,505	2,742	2,087	2,098	3,013
南永山社会教育施設 (校庭)	団体数	212	195	248	173	68
	利用者数	3,243	3,463	3,183	2,071	1,002
旧西落合中学校 (校庭、テニスコート)	団体数	672	673	534	532	673
	利用者数	9,848	9,842	6,537	8,978	10,981
旧豊ヶ丘中学校 (校庭、テニスコート)	団体数	159	457	373	491	589
	利用者数	1,042	7,426	4,202	9,428	10,593
旧北貝取小学校 (体育館、校庭、陶芸窯)	団体数	983	1,045	993	533	
	利用者数	18,378	19,349	16,697	8,938	
合 計	団体数	9,117	9,473	8,669	6,595	6,678
	利用者数	121,940	128,023	112,385	81,290	76,865

2 経費内訳

(単位:円)

年度	経費合計	経費内訳					
		需用費	役員費	委託料	使用料及び 賃借料	工事請負費	償還金・利子 及び割引料
29	23,832,660	10,755,484	309,283	11,355,362	76,140	1,336,391	
30	22,189,784	9,092,072	311,343	11,530,869	71,280	1,184,220	
元	21,526,824	8,546,157	321,813	11,448,414	71,940	1,138,500	
2	19,761,367	7,409,109	297,332	11,978,826	72,600	0	3,500
3	18,239,581	6,850,782	247,702	11,035,257	53,240	0	52,600

事業カルテ (3年度決算)

教育指導課

10-01-03-558

子どもパートナー事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校になじめないなど課題のある児童・生徒を対象に実施する事業である。平成22年度に適応教室(ゆうかり教室)を開設した。また、東京都の補助事業を活用し教育センターにスクールソーシャルワーカーを配置した(令和3年度現在、教育センターへ移管済)。現在は、臨床心理学専攻の大学院生を児童・生徒の家庭へ派遣する事業を推進している。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和3年度の目標	児童・生徒、学校、保護者に対し、大学や子ども家庭支援センター等の関係機関と教育委員会(ゆうかり教室)が連携しサポートを行い、児童・生徒の社会的自立を促す。本事業の学校への周知を深め、課題のある児童・生徒への早期対応を図ることにより、不登校や非行の解決、防止を図る。
予算の執行方法	不登校児童・生徒の指導に、大学院で臨床心理等を学んでいる学生等をピアフレンドとして派遣する謝礼及びスーパーバイザー報酬費の支払い。
事業の成果	本事業について定例校長会等において周知を図った。また、大学と連携し、本事業対象の児童・生徒がある場合はすぐに派遣できる体制を整えた。しかしながら、令和3年度本事業の申請はなかった。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	84千円	283千円	0千円	0千円	0千円
事業にかかる実コスト	260千円	451千円	172千円	167千円	828千円
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	84千円	283千円	0千円	0千円	0千円
間接経費	職員人件費	176千円	168千円	172千円	167千円
	《従事人員数》	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	ピアフレンド派遣により児童・生徒の状況を改善するためのものであり、活動指標の算出になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	同上	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	B	B	イ	—

<子どもパートナー事業>

◇執行状況及び成果等

1 経費の内訳

(円)

項目 \ 年度	29	30	元	2	3
指導員報償費	84,500	283,000	0	0	0

2 指導員等活動回数内訳

(回)

内 訳	29	30	元	2	3
スーパーバイザー	9	18	0	0	0
家庭にピアフレンド派遣	13	83	0	0	0
学校にピアフレンド派遣	0	0	0	0	0
ネットいじめ対応アドバイザー	0	0	0	0	0

事業カルテ (3年度決算)

教育指導課

10-01-03-564

発表会運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年度に中学校、平成24年度に小学校音楽鑑賞会を廃止し小学校音楽発表会に、連合図画工作美術展は、平成15年度以前に実施していた各種の連合行事を統合した。ともにパルテノン多摩を利用しているが、改修工事に伴い、音楽発表会については、令和元年度～3年度は他市の施設、連合図画工作美術展は、令和2・3年度は市内の他施設の利用を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2・3年度は、どちらも開催できなかった。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	音楽発表会では、発表に向けて練習し鑑賞し合うことで、児童の意欲を引き出し、感性を伸ばす。図画工作・美術展では、他の学校の児童・生徒の作品を鑑賞するなど、交流の場としての役割を持たせるとともに、保護者や地域住民に日頃の子どもたちの学習内容に触れる機会とする。
予算の執行方法	楽器運搬費、会場使用料、事業実施に係る運営費の補助を行うが、令和3年度は、小学校音楽発表会・連合図画工作美術展が中止となったため、連合図画工作美術展の事前準備に関わる経費の補助にとどまった。
事業の成果	音楽発表会、図画工作・美術展共に実施に向けた準備を行っていたが、新型コロナ感染拡大に伴い、中止となった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	1,889 千円	1,899 千円	1,876 千円	0 千円	140 千円	
事業にかかる実コスト	2,418 千円	2,319 千円	2,305 千円	84 千円	554 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,889 千円	1,899 千円	1,876 千円	0 千円	140 千円
間接経費						
職員人件費	529 千円	420 千円	429 千円	84 千円	414 千円	
「従事人員数」	0.06 人	0.05 人	0.05 人	0.01 人	0.05 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	行事数(音楽発表会、図画工作・美術展)	目標	全2回	全2回	全2回
		結果	中止	中止	—
成果指標 (アウトカム)	参加学校数延べ数(発表会17校、図画工作・美術展26校)	目標	17校 26校	17校 26校	17校 26校
		結果	中止	中止	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源 般			
B	B	B	イ		

<発表会運営事業>

◇執行状況及び成果等

1 小・中学校連合行事等補助の実績

①実績

(円)

名称	29	30	元	2	3
小学校音楽発表会補助金	595,660	591,650	595,336	0	0
小・中学校連合図画工作・美術展補助金	487,775	500,000	500,000	0	140,027
会場使用料	781,100	783,700	756,500	0	0
運搬手数料	24,000	24,000	24,440	0	0
合 計	1,888,535	1,899,350	1,876,276	0	140,027

*令和3年度の小・中学校連合図画工作・美術展補助金の実績額は、準備段階で購入済みの補助対象経費に関するもの

②行事内容

行事名	実施日	会 場
小学校音楽発表会		新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から中止
小・中学校連合図画工作・美術展		新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から中止

事業カルテ (3年度決算)

教育指導課

10-01-03-852

ESD推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	ESDは多摩市教育振興プランの施策の柱であり、平成23年度から各校の主体的な取り組みを促すため、事業を開始した。平成25年度に、市内全校がユネスコスクールとして認定された。平成27年度以降は、各校の成果発表を行う「子どもみらい会議」を開催し、市全体のESDの質的向上を図ってきた。平成29年度には、東京都の委託を受け「持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事業」を実施した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成23年度
事業の目的、 令和3年度の目標	持続可能な社会の創り手の育成を目指し、生命や自然の尊重、環境保全等、各学校がそれぞれの地域特性を踏まえながら、子どもたちが課題に向き合う機会を作る。また、多様な人々と関わり合いながら、問題解決的な学習ができるよう、その取り組みであるESDを推進する。	
予算の執行方法	講師謝礼 (ESD研修会等)、印刷製本費 (ESD実践事例集・チラシの作成)、消耗品費を執行した。	
事業の成果	講師の招聘等を活用し、児童・生徒、教員を問わずESDを学ぶ機会を提供し、問題解決的な学習を展開するとともに、「子どもみらい会議」は降雪のため中学校区ごとの開催となったが、事例集やチラシにより、多摩市におけるESDの取組を市内外に広く発信した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	2,419 千円	2,307 千円	865 千円	393 千円	410 千円	
事業にかかる実コスト	2,860 千円	2,727 千円	1,294 千円	812 千円	1,652 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	1,348 千円	1,317 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,071 千円	990 千円	865 千円	393 千円	410 千円
間接経費						
職員人件費	441 千円	420 千円	429 千円	419 千円	1,242 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	研修会の参加学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	研修会は中止	26校	—
成果指標 (アウトカム)	ユネスコスクールの認定校	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	B	B	イ	—

<ESD推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 ESD研修会

項目 \ 年度	29	30	元	2	3
研修会 実施回数 (謝礼が発生しないものも含む)	4回	6回	6回	2回	7回
講師謝礼	39,000円	58,500円	69,000円	0円	63,000円

2 ESD啓発チラシ・実践事例集等

項目 \ 年度	29	30	元	2	3
啓発チラシ等	168,480円 1,200枚	99,999円 700冊 (研究紀要)	—	141,944円 8,200枚 (ポスター 800枚含む)	129,800円 10,000枚
実践事例集	226,800円 500冊	221,400円 500冊	253,000円 500冊	201,300円 300冊	207,900円 300冊

事業カルテ (3年度決算)

教育指導課

10-01-03-880

学校と家庭の連携推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	愛宕地区において、学区変更や平成28年度の旧西愛宕小学校の統廃合があり、それに向け地域の魅力を高めるため、東京都の補助金を活用して地域づくりのための人的支援を行ってきた。平成25年度から4か年実施した実践を踏まえ、令和3年度についても愛宕地区の小学校1校と中学校1校の2校で取り組みを続けていく					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成25年度

事業の目的、 令和3年度の目標	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するため、地域全体で対応する体制を構築し、地域や学校の実態に即した効果的な取り組みを推進する。学校の教職員と「家庭と子どもの支援員」との連携体制を作り、生活指導上の諸課題を解決する。特に平成28年度に統合された小学校においては、統合後の学校運営に資するよう支援体制を構築する。
予算の執行方法	家庭と子どもの支援員及びスーパーバイザーの報償費の支払い。
事業の成果	精神的な安定や、学習習慣を身に付ける必要がある児童・生徒について、家庭への支援も含め個別に対応し、情報交換や指導方法の検討を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	712 千円	716 千円	585 千円	592 千円	375 千円	
事業にかかる実コスト	1,153 千円	1,136 千円	1,014 千円	1,011 千円	789 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	474 千円	477 千円	390 千円	395 千円	202 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	238 千円	239 千円	195 千円	197 千円	173 千円
間接経費						
職員人件費	441 千円	420 千円	429 千円	419 千円	414 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	実施学校数	目標	2校	2校	2校
		結果	2校	2校	—
成果指標 (アウトカム)	家庭と子どもの派遣時間数	目標	624時間	624時間	624時間
		結果	476時間	288時間	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源 般			
C	B	B	イ		

<学校と家庭の連携推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 経費の内訳

(円)

項目 \ 年度	29	30	元	2	3
スーパーバイザー報償	78,000	26,000	48,750	39,000	26,000
家庭と子どもの支援員報償	633,500	689,500	536,000	553,350	348,600
合計	711,500	715,500	584,750	592,350	374,600

2 スーパーバイザー・支援員の活動回数

内 訳	29	30	元	2	3
スーパーバイザー	6回	6回	5回	4回	4回
家庭と子どもの支援員	633時間	682時間	536時間	527時間	332時間

事業カルテ (3年度決算)

教育指導課

10-01-03-899

オリンピック・パラリンピック教育推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度より東京都の委託を受けて実施していた「スポーツ教育推進校事業」が、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の決定を受け平成26年度から「オリンピック教育推進校事業」となり、平成27年度から「オリンピック・パラリンピック教育推進校事業」となった。平成28年度から都内全公立学校が「オリンピック・パラリンピック教育推進校」に指定された。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成26年度

事業の目的、 令和3年度の目標	オリンピック・パラリンピック教育を推進するために関連する教育活動に取り組む。
予算の執行方法	オリンピック・パラリンピック教育に関する講演会等の講師謝礼を支払い、関連消耗品を購入した。
事業の成果	児童・生徒へのオリンピック・パラリンピック教育を推進し、「ボランティアマインド」、「障害者理解」、「スポーツ志向」、「日本人としての自覚と誇り」、「豊かな国際感覚」に関する資質・能力の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	7,185 千円	4,441 千円	3,724 千円	3,021 千円	1,716 千円	
事業にかかる実コスト	9,124 千円	6,793 千円	6,127 千円	5,197 千円	2,130 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	6,866 千円	4,441 千円	3,724 千円	3,021 千円	1,666 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	319 千円	0 千円	0 千円	0 千円	50 千円
間接経費						
職員人件費	1,939 千円	2,352 千円	2,403 千円	2,176 千円	414 千円	
《従事人員数》	0.22 人	0.28 人	0.28 人	0.26 人	0.05 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	オリンピック・パラリンピック教育推進校数	目標	26校	26校	1校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催」に伴う児童・生徒の「オリンピック・パラリンピック教育推進」のための事業であり、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

令和4年度の東京都におけるオリンピック・パラリンピック教育推進事業は、文化プログラム・学校連携事業のみであり、多摩市の指定校は1校のみである。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今 向後 性の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的			
B	B	B	イ	

〈オリンピック・パラリンピック教育推進事業〉

◇執行状況及び成果等

平成20年度より東京都の委託を受けて実施していた「スポーツ教育推進校事業」が、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催の決定を受け平成26年度から「オリンピック教育推進校事業」となった。

平成28年度から、全小・中学校で実施した。オリンピック・パラリンピック教育に関わる体育、特別活動等の研究、実践を行い、児童・生徒へのオリンピック・パラリンピック教育の推進を図った。

経費の内訳

(円)

項目	年度	29	30	元	2	3
講演会等講師謝礼		2,048,592	4,122,600	3,655,300	1,504,977	1,635,500
消耗品		4,948,806	318,504	68,256	1,515,958	80,872
使用料及び賃借料		187,920				
合 計		7,185,318	4,441,104	3,723,556	3,020,935	1,716,372